

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>2,649,927</b>	<b>流動負債</b>	<b>986,740</b>
現金及び預金	1,429,522	買掛金	90,037
売掛金	1,033,292	短期借入金	300,000
番組制作勘定	19,705	一年内返済長期借入金	60,000
前払費用	43,545	未払金	178,255
未収入金	89,929	未払法人税等	49,749
繰延税金資産	32,892	未払消費税等	25,204
その他	1,971	未払費用	143,310
貸倒引当金	△932	賞与引当金	70,191
<b>固定資産</b>	<b>2,385,088</b>	アナログ設備撤去引当金	6,747
<b>有形固定資産</b>	<b>1,771,059</b>	設備関係支払手形	9,288
建物	259,048	その他	53,956
構築物	279,498	<b>固定負債</b>	<b>252,630</b>
機械及び装置	1,165,366	長期借入金	45,000
車両運搬具	2,675	リース債務	4,853
工具、器具及び備品	33,775	退職給付引当金	167,115
リース資産	5,778	役員退職慰労引当金	16,822
土地	4,180	繰延税金負債	9,338
建設仮勘定	20,736	受入保証金	9,500
<b>無形固定資産</b>	<b>30,734</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,239,371</b>
ソフトウェア	25,341	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	5,392	<b>株主資本</b>	<b>3,715,808</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>583,294</b>	資本金	2,000,000
投資有価証券	198,307	利益剰余金	1,715,808
差入保証金	343,946	利益準備金	500,000
その他	41,041	その他利益剰余金	1,215,808
<b>資産合計</b>	<b>5,035,015</b>	別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	915,808
		評価・換算差額等	79,835
		その他有価証券評価差額金	79,835
		<b>純資産合計</b>	<b>3,795,644</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>5,035,015</b>

## 損 益 計 算 書

〔平成27年 4月 1日から〕  
〔平成28年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,179,310
売 上 原 価		2,493,918
売 上 総 利 益		2,685,391
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,370,376
営 業 利 益		315,015
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,971	
雑 収 入	22,671	33,643
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,790	4,790
経 常 利 益		343,868
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	79	
受 入 国 庫 補 助 金 等	251,609	251,688
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,383	
固 定 資 産 圧 縮 損	248,817	269,200
税 引 前 当 期 純 利 益		326,356
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	102,870	
法 人 税 等 調 整 額	17,891	120,761
当 期 純 利 益		205,594

## 株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別 途 積 立 金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,000,000	500,000	300,000	750,213	1,550,213	3,550,213
当 期 変 動 額						
剰余金の配当				△ 40,000	△ 40,000	△ 40,000
当 期 純 利 益				205,594	205,594	205,594
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	165,594	165,594	165,594
当 期 末 残 高	2,000,000	500,000	300,000	915,808	1,715,808	3,715,808

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	75,490	75,490	3,625,704
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 40,000
当 期 純 利 益			205,594
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,345	4,345	4,345
当期変動額合計	4,345	4,345	169,940
当 期 末 残 高	79,835	79,835	3,795,644

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法に基づく原価法

##### ② 番組制作勘定

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物… 8～50年

機械装置… 6～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア… 5年（利用可能期間）

##### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は民間放送厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金制度の給与総額により按分した年金資産の額は299,421千円です。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ⑤ アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

当社が加入する民間放送厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 5,533,096千円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額              | 1,291,572千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |             |
| ① 短期金銭債権                        | 325千円       |
| ② 短期金銭債務                        | 1,869千円     |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 営業取引高      | 177,585千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 2,102千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 40,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額
- 平成27年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- ・普通株式の配当に関する事項
- |              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当の総額    | 40,000千円   |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 1,000円     |
| (ハ) 基準日      | 平成27年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日    | 平成27年6月30日 |
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- 平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。
- ・普通株式の配当に関する事項
- |              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 40,000千円   |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 1,000円     |
| (ニ) 基準日      | 平成28年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日    | 平成28年6月30日 |

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金否認額	21,513
貸倒引当金繰入超過額	285
退職給付引当金否認額	50,845
繰延資産償却超過額	6,663
役員退職慰労引当金否認額	5,148
投資有価証券等評価損	5,302
その他	15,366
繰延税金資産小計	105,127
評価性引当額	△46,686
繰延税金資産合計	58,441
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△34,887
繰延税金負債合計	△34,887
繰延税金資産の純額	23,553

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.78%
(調整)	
住民税均等割	1.77
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58
税額控除等	△2.60
その他	1.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.00

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備資金（長期）であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従って行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,429,522	1,429,522	—
(2) 売掛金	1,033,292	1,033,292	—
(3) 差入保証金	343,946	306,396	37,550
(4) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—

（\*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物の償却期間を残存契約期間とみなして、元金を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
法人主要株主	㈱日本経済新聞社	被所有 直接19.9	役員 兼任	被債務保証	—	長期借入金	105,000

（注） 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱北海道新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱日本経済新聞社代表取締役社長 岡田直敏（当社議決権被所有割合なし）は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
法人主要株主	㈱北海道新聞社	被所有 直接10.0	役員 の 兼 任	被債務保証	-	長期借入金	105,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱北海道新聞社代表取締役社長 広瀬兼三(当社議決権被所有割合なし)は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
役員	伊 藤 義 郎	被所有 直接0.0025	当社取締役・ ㈱伊藤組代表 取締役社長	本社社屋の 賃 借	148,286	前 払 費 用	13,345
						差入保証金	324,000
				被債務保証	-	長期借入金	105,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社社屋の賃借及び被債務保証については、当社取締役伊藤義郎氏が代表権を有する第三者(㈱伊藤組)との取引であります。賃借料は近隣の取引実勢を参考にして決定しております。また、被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱北海道新聞社との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

種 類	会社等の名称 または氏名	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
役員	石 井 純 二	-	当 社 取 締 役 ・ ㈱北洋銀行代表 取締役頭取	資金の借入	-	短期借入金	200,000
				支払利息	1,143	前払費用	613

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、当社取締役石井純二氏が代表権を有する第三者(㈱北洋銀行)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

2. 石井純二氏は平成27年6月29日付で当社取締役に就任しました。このため、取引金額は関連当事者となった期間の取引金額を記載しております。



種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	堰 八 義 博	—	当社取締役・ ㈱北海道銀行代 表取締役会長	資金の借入	—	短期借入金	100,000
				支払利息	571	前払費用	306

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、当社取締役堰八義博氏が代表権を有する第三者（㈱北海道銀行）との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

2. 堰八義博氏は平成27年6月29日付で当社取締役に就任しました。このため、取引金額は関連当事者となった期間の取引金額を記載しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 94,891円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5,139円86銭  |

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。